

別記様式第3号（第16条関係）

提案型公共サービス民営化制度 協議及び審査結果表

団体及び 代表者氏名	特定非営利活動法人京都丹波・丹後ネットワーク
事業名	多文化共生社会実現に向けて
事業所管課	地域振興部まちづくり推進課

1 エントリー段階（※制度所管課が記入して提案者へ連絡）

主な協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案内容の確認 ・ 構成員の確認
協議結果	<input checked="" type="checkbox"/> エントリーシート受理 <input type="checkbox"/> 不受理 （不受理の場合の理由）
事業所管課	地域振興部まちづくり推進課

2 提案内容の詳細に係る協議（事業所管課が記入→提案者の確認→制度所管課へ提出）

主な協議内容	<p>【令和4年8月3日（水）】</p> <p>担当課より、現在の事業内容と課題について、事業者の説明。事業者から提案内容の詳細を伺い、事業を実施する目的等認識を共有した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提案したい事業は、地域活性化へと繋がる多文化共生。外国籍の市民を支援するだけでなく、共に暮らす隣人として、彼らと共に取り組んでいく活動を実施する。 ・ 活動を実施するにあたり、支援者がボランティアとなることが多い。事業化することで報酬を出せたら、それも参加者の生活支援へと繋がる。 ・ 行政と連携することで、外国人労働者を抱える企業と連携すれば、防災活動の啓発についても更に具体的な取組みが実施できる。 <p>【令和4年8月31日（水）】</p> <p>提案者より具体的な事業内容と費用の提示をいただく。事業内容を確認し、費用の積算根拠（単価根拠）など確認。</p> <p>全市的な多文化共生の機運醸成の為必要な事業と回数と確認する。</p> <p>【令和4年9月29日（木）】</p> <p>事業の全体像が固まったことを受け、事業名をより内容に即したものに変更することで、合意した。</p>
--------	---

